

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	1,394,271	1,134,963	4,533,367
経常利益	(千円)	157,776	68,883	281,498
四半期(当期)純利益	(千円)	106,259	46,231	197,326
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	761,977	761,977	761,977
発行済株式総数	(株)	1,868,839	1,868,839	1,868,839
純資産額	(千円)	2,403,273	2,434,471	2,487,407
総資産額	(千円)	3,944,379	3,967,935	3,846,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	61.15	26.57	113.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	59.40	26.37	110.74
1株当たり配当額	(円)			57.00
自己資本比率	(%)	60.9	61.4	64.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、WEBサービスやスマートフォンアプリのBtoC サービスを無料で提供して、その顧客接点を基に、広告掲載することによって収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益に加えて課金収益も得ております。これまで、PC からスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけでなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大させてきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、当第1四半期においては、その他メディア支援事業において前年度受注した広告主による大型案件が無くなった事によって収益が減少し、さらに、10代女性向けコミュニティサービス「prican」において「プリ画像」の訪問者数が減少したため、広告収益が減少しました。一方、「prican」で画像と並ぶコンテキストとして新たに開始した「プリ小説」については、順調にサービス訪問者数が成長しており、引き続きメディア規模の拡大に注力し、その後広告収益化を進める予定です。また、2020年度からの小学校でのプログラミング教育必修化に伴って開始したプログラミング教育ポータルサービス「コエテコ」においても、掲載教室数およびサイト訪問者数が順調に拡大を続けていますが、こちらも同じくメディア規模の最大化を優先し、投資を続けて参ります。

このように、その他メディア支援事業において前年度存在した大型案件が無くなった事に加えて、メディア事業においても、サイト訪問者数に増減が生じたため、全体として減収減益になりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は1,134百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は68百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益は68百万円（前年同期比56.3%減）、当期純利益は46百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

#### メディア事業

上記のように、新規サービスへのサイト訪問者数が増加したものの、既存サービスのサイト訪問者が減少したため、全体としては前年度に比べ広告収益が減少する結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は841百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は67百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

#### その他メディア支援事業

上記のように、前年同期に受注した広告主による大型案件が無くなったことにより、収益が大きく減少しております。

その結果、当第1四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、293百万円（前年同期比42.7%減）、営業利益は1百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,967百万円（前事業年度末比121百万円増）となりました。これは、配当や納税等の資金のため関係会社預け金が150百万円減少したものの、現金及び預金が190百万円、売掛金が24百万円、ソフトウェアが34百万円増加したことによるものであります。

負債は1,533百万円（同174百万円増）となりました。これは、未払金が104百万円、ポイント引当金が45百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,434百万円（同52百万円減）となりました。これは、四半期純利益を46百万円計上したものの、配当により利益剰余金が99百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であり ます。
計	1,868,839	1,868,839		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,738,200	17,382	
単元未満株式	普通株式 1,639		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,382	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	129,000		129,000	6.90
計		129,000		129,000	6.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,118	862,531
関係会社預け金	1,850,000	1,700,000
売掛金	713,664	737,666
貯蔵品	35,601	44,620
その他	102,741	110,422
貸倒引当金	45	47
流動資産合計	3,374,080	3,455,193
固定資産		
有形固定資産	94,932	81,977
無形固定資産	77,578	120,269
投資その他の資産	299,433	310,494
固定資産合計	471,944	512,742
資産合計	3,846,024	3,967,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,810	344,084
未払金	208,586	313,184
未払法人税等	29,335	40,471
ポイント引当金	538,336	583,849
その他	179,944	211,668
流動負債合計	1,308,013	1,493,258
固定負債		
資産除去債務	11,227	11,277
その他	39,376	28,928
固定負債合計	50,603	40,206
負債合計	1,358,617	1,533,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	840,470	840,470
利益剰余金	939,849	886,913
自己株式	54,890	54,890
株主資本合計	2,487,407	2,434,471
純資産合計	2,487,407	2,434,471
負債純資産合計	3,846,024	3,967,935



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,394,271	1,134,963
売上原価	932,991	776,295
売上総利益	461,279	358,667
販売費及び一般管理費	303,012	289,673
営業利益	158,267	68,993
営業外収益		
受取利息	200	275
受取配当金	33	78
その他	84	0
営業外収益合計	318	354
営業外費用		
支払利息	809	464
その他	0	-
営業外費用合計	809	464
経常利益	157,776	68,883
特別損失		
投資有価証券評価損	717	-
特別損失合計	717	-
税引前四半期純利益	157,058	68,883
法人税、住民税及び事業税	51,201	33,875
法人税等調整額	401	11,223
法人税等合計	50,799	22,652
四半期純利益	106,259	46,231

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	22,377千円	19,601千円
のれん償却費	1,030千円	1,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月2日 取締役会	普通株式	126,783	73.00	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	99,166	57.00	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	881,414	512,857	1,394,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	881,414	512,857	1,394,271
セグメント利益	94,262	64,005	158,267

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	841,518	293,444	1,134,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	841,518	293,444	1,134,963
セグメント利益	67,922	1,070	68,993

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61.15円	26.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,259	46,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,259	46,231
普通株式の期中平均株式数(株)	1,737,485	1,739,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.40円	26.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,310	13,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2019年2月8日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99百万円
1株当たりの金額	57円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

GMOメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。